

第5回 孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議

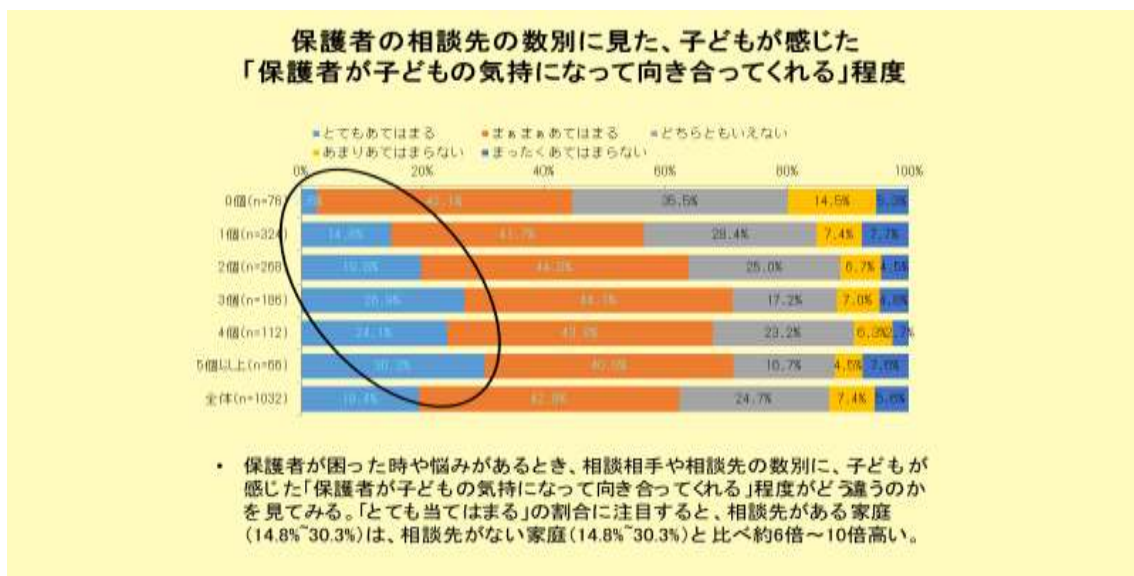
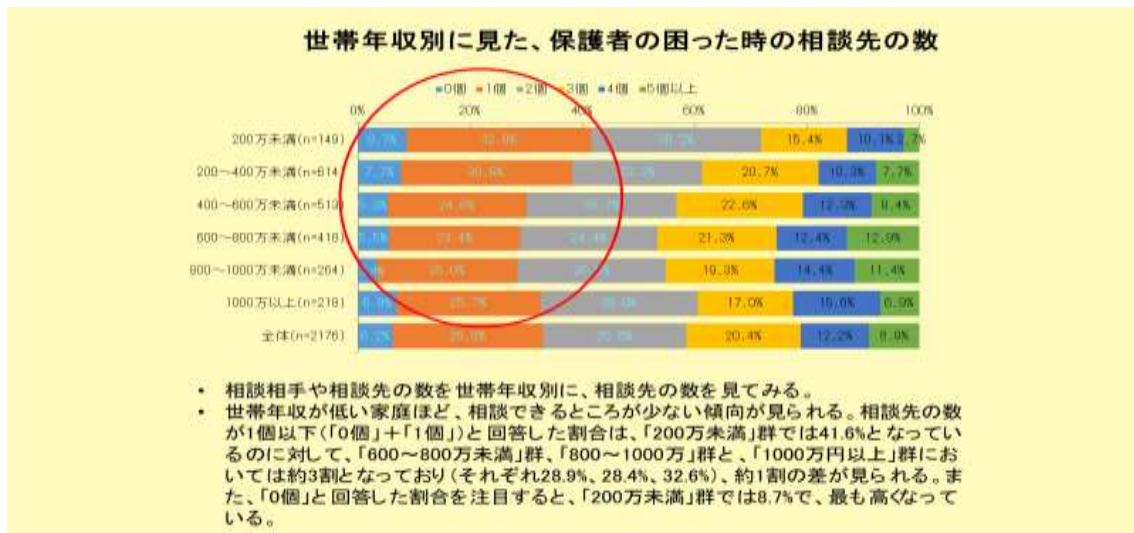
山野意見

2022.10.18

ご提示いただいた各調査に関連して

1. 相談先の数的重要性

収入によって相談先が減っていくことは、2000年度コロナの影響調査(山野研究室)、子どもの貧困調査(大阪府2017;山野則子ほか2020)においても現れている。そのことが様々な影響する。1つのところと深くかかわるよりも複数気楽に話せる場があることの重要性が読み取れる。



資料：山野則子ほか(2021)「コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究」厚生労働科学特別研究事業報告より抜粋。

2. 海外との比較調査

- ・【親しい友人なし】60歳以上の男性について、日本では40%を占め、アメリカやほかの国と比較し倍以上になる（P17）。
- ・【人との会話頻度】の「ほとんどない」が、25.4%ほどあり、アメリカやほかの倍以上になっている（P18）。
- ・【同居の家族以外に頼れる人】の「近所の人に頼れる」についても、3分の1になる（P20）。

以上、日本が他国と比べて他者に頼る、話す、ということが出来ない状況にあることがわかる。これらは小手先の施策で変化するものではないのではないか。気軽に話していい、つらいとっていいんだという文化を形成する必要があるのではないか。

例：フィンランドの統合性学校モデル

総合制学校モデルとは？	「総合制学校」モデルの北欧諸国への広がり
<ul style="list-style-type: none">■ 義務教育段階において「誰もがひとつ同じ屋根の下で学ぶ」みんなの学校 (School for All) という理念に基づく学校モデル ⇒ 民主主義や平等などの価値を含むもの■ 単線型の学校教育体系を採るものであり、非選抜性を特徴とする■ 20世紀の北欧型福祉国家モデルの発展と密接に関連 (Blossing et al, 2014)	<p>1950年代に理念が提示され、1960~80年代に普及</p> <ul style="list-style-type: none">1950年：統一学校法案が国会を通過1968年：基礎学校法案が国会を通過1972年：全土に基礎学校が設立1975年：総合制学校モデルに移行1977年：全土に基礎学校が設立1970~80年代：総合制モデルに移行1980年代：総合制学校モデルに移行 

資料：渡邊あや（2022）「フィンランドの教育における平等の検討」世界人権研究センター子どもの人権プロジェクト第21回研究会における発表資料より抜粋。